

日中貿易再考

石川 幸一 *Kouchi Ishikawa*

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

2003年の日本の対中国貿易は、日本側統計によると、輸出が575億ドル、輸入が756億ドルで、輸出入とも5年連続で最高額を更新した。

日本にとって中国は、輸出では米国(シェア24.6%)に次いで第2位(12.2%)、輸入では2002年に米国を抜いて第1位の相手国となり、2003年も中国(19.7%)と米国(15.4%)との差は拡大した。輸出でも米国と中国の差は拡大しており、中国の重要性は年々高まっている。

貿易収支では、輸出が大幅に増加した結果、赤字額は前年からは38億ドル、2001年と比較すると88億ドルの縮小となったが、181億ドルにのぼり、中国は依然として日本の最大の貿易赤字国である。

しかし、香港経由の対中輸出を日本の対中貿易に加味すると、対中貿易

収支は変わってくる。日本の対中輸出の多くは中継貿易港である香港を経由しているからである。また、日中貿易は日中2国間だけでなく、東アジア域内貿易の枠組みでみる必要がある。東アジア各国間で企業の生産(調達、販売)ネットワークが形成されているからである。本稿では、日中貿易をこの2つの視点で見直している。

収支均衡している日中貿易

(1) 香港経由の輸出を加える必要性

貿易統計は、輸出は仕向け地を輸出相手国、輸入は原産地を輸入相手国として作られている。したがって、香港を経由して中国に輸出される場合は、香港が輸出先となり、中国から香港を経由して輸入される場合は原産地の中国からの輸入となる。

2003年の日中貿易は、日本の181億ドルの赤字である。香港の貿易統計によると、日本を原産国とする中国への再輸出額は169億ドルであり、これを対中輸出に加えると日本の対中貿易赤字は11億ドルに縮小する(表1、表2、表3)。

一方、中国の対日輸入は香港経由を含め日本を原産国とする輸入を計上しているから、日本の対中輸出額の実態

に近いと考えられる。中国の対日輸入を日本の対中輸出とみなすと、2003年の日中貿易は14億ドルの赤字となる。過去5年間の収支をみると、香港経由の再輸出を加えた収支と近似していることがわかる(表4)。

主要商品別(HS2桁)に、香港経由の輸出を含めた実態をみるために、日本の輸出を中国の輸入統計に置き換えて日本と中国の競争力の推移をみて

表1 日本の通関統計による日中貿易

(単位: 100万ドル)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸出	23,492	30,325	30,941	40,001	57,494
輸入	43,180	55,090	57,795	61,883	75,576
収支	19,688	24,765	26,854	21,882	18,082

(出所) 日本貿易統計

表2 原産国日本の香港の再輸出

(単位: 10億HKドル)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
対日輸入	169.9	209.8	185.7	182.5	214.0
再輸出	121.3	137.3	125.6	135.8	161.2
うち中国向け	91.5	104.6	97.7	109.0	132.1

(出所) 香港貿易統計

表3 香港経由の対中再輸出を加算した対中貿易収支

(単位: 100万ドル)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
表1収支	19,688	24,765	26,854	21,882	18,082
対中再輸出	11,733	13,411	12,530	13,981	16,940
収支	7,955	11,354	14,324	7,901	1,142

(出所) 表2と同じ。

表4 日本の対中輸出額の代わりに中国の対日輸入額を使用した場合の
日中貿易収支

(単位：100万ドル)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
中国の対日輸入	33,778	41,520	42,810	53,489	74,204
日本の対中輸入	43,180	55,090	57,796	61,883	75,576
収支	9,402	13,570	14,986	8,394	1,372

(出所) 中国および日本の貿易統計

みよう。そのため、ここでは貿易特化係数 $\{(輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)\}$ を使用する。1に近いほど日本の競争力が強く、-1に近いほど日本の競争力が弱く、0に近い場合は双方向貿易、すなわち産業内貿易が行われていることが示される。

(2) 中国の競争力が圧倒的 — 労働集約的製品

日本の統計(以下、日本統計)でも中国の輸入統計(以下、輸入統計)でも中国の競争力が圧倒的に強いのは、衣類・付属品、履物、玩具・運動用品である。これらの労働集約的製品では、貿易特化係数は-1に近く、圧倒的な輸入超過となっている。輸出が極めて少ないため、2つの統計の間で差がほとんどない。しかし、対照的に衣料品の原料である繊維は、日本の競争力が非常に強い。

表5 衣類・付属品(メリヤス編、クロセ編を除く)の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	-0.91	-0.93	-0.94	-0.94	-0.96
日本統計	-0.99	-0.99	-0.99	-0.99	-0.99

(注)「輸入統計」とは日本の輸出を中国の輸入統計で置き換えて計算したもの。「日本統計」とは輸出入とも日本側統計を用いたもの(以下表14まで同じ)。

(出所) 日本貿易統計、中国貿易統計により作成(以下表14まで同じ)。

表6 玩具・運動用品の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	-0.94	-0.94	-0.94	-0.96	-0.93
日本統計	-0.95	-0.95	-0.96	-0.96	-0.97

表7 履物の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	-0.99	-0.99	-0.99	-0.99	-0.99
日本統計	-0.99	-0.99	-0.99	-0.99	-0.99

(3) 産業内貿易が進む機械

電気機械、一般機械、鉄鋼製品は、貿易特化係数がゼロに近く、日中双方

が輸出入を行う産業内貿易が進展していることが示されている。電気機械は、2002年まで日本の統計では貿易特化係数はマイナスとなっていたが、輸入統計ではプラスだった。電気電子産業の集積地である華南は、香港経由の貿易が多いため、実態では日本の輸出超過になっていたため、2つの統計が乖離していたと考えられる。なお、2003

年からは日本の統計でも、貿易特化係数はプラスになっている。日本からの電気電子部品の輸出増加と華東向けなど香港を経由しない輸出が増加していることが理由である。

光学機器とプラスチック・同製品は、日本の競争力が強いが、産業内貿易も行われている。

(4) 素材、部品で強い日本の競争力

日本が強い競争力を持っているのは、素材(工業用原料)である。衣料品は競争力がほとんどないが、その材

表 8 電気機械の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	0.21	0.2	0.16	0.59	0.3
日本統計	-0.06	-0.03	-0.01	-0.02	0.08

表 9 一般機械の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	0.47	0.35	0.31	0.2	0.18
日本統計	0.34	0.2	0.14	0.04	0.05

表 10 光学機器の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	0.22	0.29	0.27	0.33	0.41
日本統計	0.05	0.1	0.07	0.15	0.22

表 11 プラスチックの貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	0.54	0.47	0.41	0.42	0.42
日本統計	0.29	0.28	0.22	0.25	0.26

表 12 人造繊維(短繊維)の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	0.69	0.68	0.75	0.77	0.73
日本統計	0.76	0.79	0.81	0.82	0.78

表 13 鉄鋼の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	0.73	0.67	0.78	0.8	0.75
日本統計	0.62	0.59	0.73	0.76	0.72

表 14 有機化学品の貿易特化係数

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸入統計	0.63	0.67	0.64	0.66	0.69
日本統計	0.58	0.62	0.6	0.65	0.67

料である繊維では日本の競争力は強い。鉄鋼、有機化学品でも同様である。

電気機械の内訳（HS4 桁）をみると、日本の競争力が強いのは、集積回路（2002年の貿易特化係数0.86）、半導体デバイス（0.80）、コンデンサー（0.77）などの部品である。

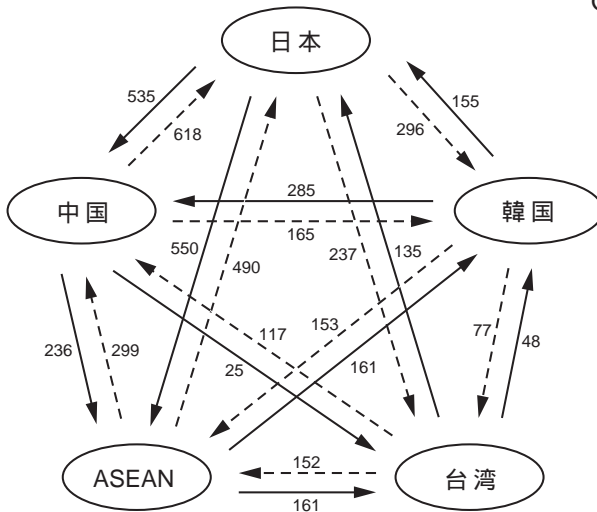
ただし、部品でもトランス（-0.45）、絶縁した線・ケーブル（-0.50）、有線電話部品（-0.90）などは中国の競争力が強く、日本企業の生産拠点の移管や部品の技術集約度、標準品かどうか、などにより、競争力は変化することが示されている。

市場としての中国、生産財供給国としての日本

次に東アジア域内での日中貿易の位置付けをみてみよう。東アジア域内には多角的で、かつ緊密な貿易ネットワークが張り巡らされている（図1）。注目すべきは、中国との貿易は、日本以外は黒字となっていることである。前項でみたように日本の赤字額も対中輸出の増加により減少しており、東アジア各国にとって中国が市場として極めて重要なことが示されている。韓国と

図1 東アジアの貿易関係（総額、2002年）

（単位：億ドル）



（注）輸入統計を利用。
（出所）各国貿易統計により作成。

台湾はともに大幅な対日貿易赤字を計上しているが、同時に大幅な対中黒字を記録している。日本から資本財を輸入し、製造業品を中国に輸出するという関係が成立していることを示している。

次に東アジア域内貿易の主要製品である電気機械についてみると、同様に緊密な貿易ネットワークがみとれ、事実上の（de facto）経済統合が進展していることがわかる（図2）。日本は中国を含め、全ての国・地域に対し黒字となっており、中国は全ての国・地域に対して赤字となっている（表15）。韓国と台湾は大

表 15 電気機械貿易の対日、対中収支
（単位：億ドル）

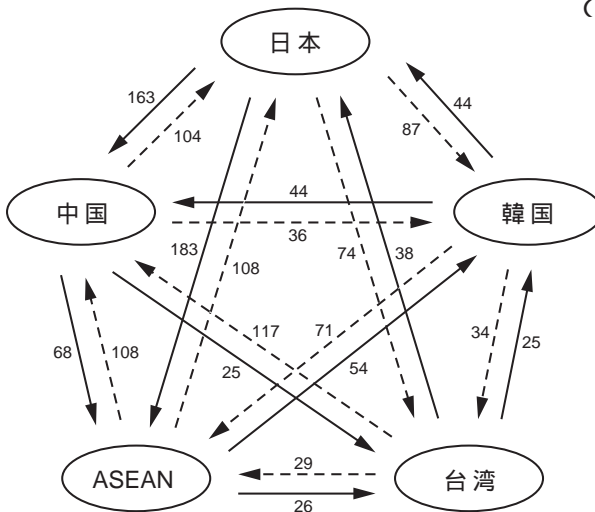
	対日収支	対中収支
韓国	43	53
台湾	36	92
ASEAN5	75	40

（出所）各国貿易統計により作成。

幅な対日赤字と対中黒字を計上している。生産財供給国としての日本、市場としての中国の重要性が示されているとともに、日本の対中輸出は、日本から直接に輸出される部分に加え、東アジア各国に部品を輸出し製品に加工されて輸出される部分、す

図 2 東アジアの貿易関係（電気機器、2002 年）

（単位：億ドル）



（注）（出所）図1に同じ。

なわち間接的な輸出が大きいことがわかる。日本の輸出市場としての中国の重要性は日中2国間の貿易で示されているよりもはるかに大きいといえよう。

まとめ

本稿の分析をまとめてみよう。日中貿易は、競争力の観点からは、中国の競争力が圧倒的に強い品目、産業内貿易が進んでいる品目、日本の競争力が強い品目、に分けられる。は衣類など労働集約的製品、は電気機械、一般機械、は素材や機械部品、である。もちろん、産業内貿易が行われている電気機械でも、集積回路など日本の競争力が強いものとトランスなど中国が強い競争力を持っているものがある。

日本から中国への生産拠点の移転が進み、中国の地場企業や中国に進出した韓国、台湾企業の技術レベルが上がるとは思いたい、中国で生産、輸出できる素材や機械そして部品は増えてくる。日本企業は付加価値と技術レベルの高い生産財を輸出し、中国からは標準品や低コストの財を輸入するという日中間の国際分業が進展するのは確実

である。日本市場で中国がシェアを高めることができていない品目は、組み立てではなく加工工程が重要な機械である。アーキテクチャ論でいうモジュラー型ではなく、インテグラル型と言い換えてもよい。

中国は市場として東アジアでますます重要性を増している。東アジア各国の中国市場依存は強まっており、中国は東アジア各国の経済成長に不可欠のファクターになっている。日本の対中貿易は実態ベースでは収支均衡しており、中国は脅威ではなく、成長の機会となっている。

一方、日本は東アジア各国への生産財の供給国として重要性を増している。東アジア各国の対中貿易は黒字、対日貿易は赤字というパターンになっている。大幅な対中貿易黒字と対日貿易赤字を計上している韓国と台湾はその典型である。

日本も東アジア各国から生産財を輸入しており、日中を含む東アジア各国間では機械類の産業内貿易が増大している。これは東アジア域内で機械類の生産ネットワークが拡大、緊密化していることを示している。こうした事実上（de facto）の統合は東アジアの地域統合のベースとなろう。